

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	地域福祉活動の推進			款	4	項	1	目	1	事業	11	整理番号	115			
担当部課名	保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先電話番号	1173			昨年度整理番号	284	枝番号		
上位施策No・施策名	31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 (2) 東京都地域福祉推進事業補助要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民の生活の安心につなげる。			活動指標名(式)			(1) 助成団体活動件数(家事援助件数) (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業あたり250万円を補助金として支出する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 助成団体活動件数対前年度伸び率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		件	2,629	2,600	2,861	2,700	3,078	2,700	0		114.0				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	100.8	98.9	108.8	94.4	107.6	87.7	0.0		114.0				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	20年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,812	1,828	457	453	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	4,312	4,328	2,957	2,953	3,405	3,405							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,640	1,665	1,034	1,094	1,106	1,261							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	2,500	1,250	1,250	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	1,250	1,250	1,250						
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	2,500	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250								
差引:一般財源 -		千円	1,812	3,078	1,707	1,703	2,155	2,155								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		福祉機器展示センターの運営			款	4	項	1	目	1	事業	21	整理番号	125		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	248 枝番号		
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	8	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (2) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱									
	事業の目標	（対象をどのような状態にしたいのか） 福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に体験(相談)することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、改修やレンタル、購入がスムーズにできる。				活動指標名(式)	(1) 来場者数 (2) 要介護認定者数									
	活動内容	（事務事業の内容、やり方、手順） 介護ベット、車イス等の福祉機器、住宅改修の設置モデル、紙おむつや介護用品を展示し、在宅介護に関する相談や上手な福祉機器の使い方を体験できるサービスを提供する。(開館日:年末年始を除く毎日)運営は、委託で実施。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 来館者数 ÷ 要介護認定者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の	20年度の				
									計画		達成率%	達成率%				
指標	活動指標(1)	人	628		350		745		350	575	350	350	164.3	164.3		
	活動指標(2)	人	16,765		17,838		17,135		17,511	17,314	17,487	19,663	88.1	98.9		
	成果指標(1)	%	4		4		4		2	3	2	2	150.0	150.0		
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,446		15,893		15,462		15,854	15,512	15,893	20年度予算執行率%		97.8		
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0					特記事項				
	(内)委託費	千円	7,083		7,083		7,082		7,083	7,082	7,083					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906		914		914		905	905	905				
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0	0	0				
	総事業費 + +	千円	16,352		16,807		16,376		16,759	16,417	16,798					
	単位あたりコスト (-) ÷	円	26,038		48,020		21,981		47,883	28,551	47,994					
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0								
		国からの補助金等	千円	3,991		3,991		3,991								
都からの補助金等		千円	/		/		/		3,991	3,991	3,991					
その他の補助金等		千円	/		/		/									
特定財源計 + + +		千円	3,991		3,991		3,991		3,991	3,991	3,991					
差引:一般財源 -	千円	12,361		12,816		12,385		12,768	12,426	12,807						
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 125

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				福祉機器展示センター維持管理経費	1
		運営委託費	1	所	7,082
		その他 ()			0
	(2)事業実績	見学者数 575人、相談件数 1,373人			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行っている。16年度には福祉機器取り扱い業者から最新の機器を無償提供してもらった。平成19年度電動階段昇降機を展示、平成20年度は低床型ベッド他と電動四輪カートを展示した。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	展示センターで福祉機器の購入ができるようにしてほしい。			
	今後の予測	高齢者人口の増加によりセンター機能の必要性は重要となっていく。利用者の数は増加するものと思われるので、最新の機器を展示し相談等に応じられることも必要。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	センターの存在が多くの区民に知られていない。民間情報の方が活用されている。 来館者への案内だけでなく、定期的に機器利用に関するセミナーなどを行う。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区民が福祉機器等について相談することを目的とする。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	現在運営委託をしているが、業務を精査しコストの削減を図る			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	福祉機器や介護用品等の情報は多方面から得られるようになってきた。現業務内容に加え、住宅改修の専門家による相談なども行なって充実させていく。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	メーカーや販売店などから協力を得て、最新の機器を展示・情報の提供ができるようにする。センターにある福祉機器を利用した講習会などを増やす。								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	現行予算の範囲内で工夫し、サービスの質を高めていく。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		老人ホームの入所		款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	134		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	高齢者福祉担当係			連絡先電話番号	1134		昨年度整理番号	285		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 老人福祉法第6条、11条、21条 (2) 杉並区老人福祉法施行細則								
	原則	65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式) (1) 養護老人ホーム措置入所者数 (2) 特別養護老人ホーム入所者数								
	要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や、高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。 入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合 算定式・指標の説明等 当該年度措置者数 ÷ (前年度末待機者数 + 当該年度新規申請者数) 成果指標名(2) 特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合 算定式・指標の説明等 当該年度入所者数 ÷ 前年度末優先度A入所希望者数									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		人	112	120	123	120	114	125	130	87.7	95.0			
	活動指標(2)		人	276	300	276	300	227	300	300	75.7	75.7			
	成果指標(1)		%	33	80	75	80	65	80	80	81.3	81.3			
	成果指標(2)		%	40	40	39	40	30	40	40	75.0	75.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	233,298	248,857	242,342	257,291	240,903	268,543	20年度予算執行率%		93.6			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費		千円	786	862	795	1,365	1,310	1,452						
	職員数 (常勤 非常勤)		人	5.33 0.00	5.72 0.00	4.13 0.00	4.33 0.00	4.17 0.00	4.17 0.00						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	48,290	52,281	37,748	39,187	37,739	37,739						
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	281,588	301,138	280,090	296,478	278,642	306,282						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	2,514,179	2,509,483	2,277,154	2,470,650	2,444,228	2,450,256						
	財源	受益者負担分		千円	40,239	41,259	40,346	40,801	36,232	37,909					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円											
		その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	40,239	41,259	40,346	40,801	36,232	37,909							
差引: 一般財源 -		千円	241,349	259,879	239,744	255,677	242,410	268,373							
受益者負担比率 ÷		%	14.3	13.7	14.4	13.8	13.0	12.4							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 134

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	養護老人ホーム委託措置費	1428
	養護老人ホーム措置費支払事務委託			799
	特別養護老人ホーム委託措置費	3	人	203
	特別養護老人ホーム入所調整事務費(役務費)			120
	その他(葬祭費、措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費)			1,082
(2)事業実績	被虐待高齢者を特別養護老人ホームに措置入所を行いました。後見人選任により措置から契約に移行しました。 21年度に開設する新規特別養護老人ホームについて、優先度の高い既申込者には直接案内を送付し、また広報で区民に周知しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。また、介護が必要になった入所者の在宅系介護サービス利用が進んでいます。 平成12年度特別養護老人ホームの入所は措置から契約になり要介護1以上の方は直接入所を申し込むことができるようになりました。15年度には優先度の高い方が入所できるように杉並区入所の指針を策定し優先度の評価を開始しましたが、毎年、優先度の高い高齢者が増加している状況です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホームに、早期に入所できることを希望しています。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、単身、高齢者のみ世帯の増加、また、ねたきり等高齢者、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者等要介護高齢者が増加し、老人ホームへの入所希望者が年々増加すると予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	老人ホーム入所措置や優先度評価による特別養護老人ホーム入所は、地域において在宅生活困難な高齢者にとって不可欠です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	養護老人ホーム入所措置者数が増加し、措置費減が見込めない状況です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	措置費及び費用負担は、国基準で定められています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	措置費及び費用負担は、国基準で定められています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	養護老人ホームへの入所措置は、措置判定がされても希望する施設の空き状況等により長く待機しなければならない状況があります。そのため、待機者を減少させる必要があり円滑に入所ができるように措置委託施設との連絡調整を適切に行います。また、特別養護老人ホームへの入所希望者は年々増加しています。区内施設の整備だけでは需要に応えることができないため、ひとりでも多くの方が入所できるように協定外の区外施設などの情報提供に努めます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要望の多い特別養護老人ホームについて、必要性や緊急度に応じて協定外の区外施設の情報提供を行い早期に入所できるようにします。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	用地の問題などで、区内に新規施設を建設することは難しいですが、杉並区民を受け入れる協定施設以外に、協定外で、入所できる施設の調査や働きかけを行うことで、区民の入所を促進します。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	20年度は一時的に養護老人ホームの待機者が減少しましたが、今後とも、経済状況の悪化やひとり暮らしの高齢者の増加により、老人福祉法による養護老人ホームへの入所措置者数が増加し、退所者を見込んで同程度の措置費が必要です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)の支援						款	4	項	1	目	2	事業	3	整理番号	136							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課						係名	管理係計画推進担当			連絡先電話番号	3243		昨年度整理番号	250		枝番号						
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						予算事業区分																
事業開始		平成	▼	13年度		<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業		<input type="checkbox"/>	主要事業			
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱 (2)											
	概ね60歳以上の一人暮らし若しくは高齢者のみの世帯で、基本的に自立して日常生活を営むことができ、お互いに助け合いながら生活を共同化できる形態に対し支援をする。																							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が地域で自立した生活を維持することができるようにします。										活動指標名(式)		(1) 支援箇所数 (2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活する形態を支援するため、支援プログラムの作成及び実施を行うとともに、近隣住民やボランティア団体の支援を受けている。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)被支援者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%											
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度											
指標	活動指標(1)		所	1		2		1		2		1		2		3		33.3		50.0				
	活動指標(2)		回	72		64		66		64		68		64		64		106.3		106.3				
	成果指標(1)		人	5		12		5		12		5		12		18		27.8		41.7				
	成果指標(2)																							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,980		1,980		1,980		1,980		1,980		1,980		20年度予算執行率%		100.0						
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0				特記事項						
	(内)委託費		千円	1,980		1,980		1,980		1,980		1,980		1,980										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,812		1,828		1,828		1,810		1,810		1,810										
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0										
	総事業費 + +		千円	3,792		3,808		3,808		3,790		3,790		3,790										
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,792,000		1,904,000		3,808,000		1,895,000		3,790,000		1,895,000										
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0									
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0									
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0									
		その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0									
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0											
差引:一般財源 -		千円	3,792		3,808		3,808		3,790		3,790		3,790											
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 136

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		グループリビング堀ノ内に対する委託		
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 ()			0
(2)事業実績	新規に1箇所の共同生活支援をする予定で募集をしましたが、応募する支援共同生活体がなかったため、既存のグループリビングのみに実施委託しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における1人暮らし高齢者 平成13年 10,928人 平成20年 17,628人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の参加があります。また、1人で暮らすことに不安を抱いている高齢者からケア付き住宅などの設置を望む意見があります。
	今後の予測	グループリビングは、介護サービスの利用者を対象としていないので、今後のあり方をどうするのか課題になっています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活する形態に対して支援をすることにより、要援護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できます。このことは、一人暮らし高齢者の保健福祉向上に貢献しますが、1所あたりの利用者に限りがあります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	支援箇所及び利用者が決まっています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区の委託事業に対して受益者負担はなじみません。なお、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、また、本事業の利用料として定期に開催される食事会の実費程度を負担しています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業実施にあたってはNPO法人に委託実施しています。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため、共同で生活する形態に対して支援をすることにより、要援護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持でき、一人暮らし高齢者の保健福祉向上に貢献しています。しかし、介護サービスの利用者を対象としていないことや新規支援箇所の委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難となっています。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者共同生活(グループリビング)に支援を考えている法人等について、広報すぎなみ・区公式ホームページで事業者の募集をするなどの情報収集を行ないましたが、新規に支援を実施する法人等の応募はありませんでした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度に新規事業として実施し、平成22年度までに区内3箇所まで支援していく計画ですが、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法や支援箇所の検討をしていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難です。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要です。そのため、現支援箇所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法の検討をしていく必要があります。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	今後のグループリビングのあり方については、入居者の実態を踏まえて検討していきます。引き続き新規事業者を募集します。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 148

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者生活支援サービス事業	470.5	時間	1,258
		その他 ()			0
(2)事業実績		介護保険制度の対象にならない高齢者に、地域包括支援センターを通じて一時的に必要な家事援助サービスを提供し、日常生活の支援を行いました。 地域包括支援センターが、相談申請を受付けることにより、必要に応じて介護保険制度につなげています。 派遣対象者 97人、派遣時間 470時間30分			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上のひとりぐらし高齢者 H18 15,652人 H19 16,030人 H20 17,751人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	ひとりぐらし高齢者、高齢者のみの世帯の増加にともない、介護保険に該当しない一時的なサービスが必要な高齢者の需要は今後も増えることが予測されます。 平成25年度のひとりぐらし高齢者の推計 19,152人

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	介護保険制度の対象にならない高齢者に対して、一時的に必要な家事援助サービスを提供することで、自立した在宅生活をおくることができます。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	地域包括支援センター職員が、利用者の状況に応じて内容の変更や期間の延長などの対応を今後も続けます。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介護保険に準じているため。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	介護保険に準じているため。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題
介護保険の認定を受けていない高齢者が急に心身の健康を損ない家事援助が必要になった時に、地域包括支援センターを通して迅速にヘルパーを派遣することで自立した生活を支援することができました。家事援助を必要とする状況がいつ発生するか、予測することはできませんが、必要な状況が生じたときに安心して利用できるように地域包括支援センター相談窓口と事業について広く周知していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者の必要とする生活支援サービスを提供します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	適切なサービスが提供できるように、地域包括支援センター職員が、利用者の状況把握に努めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	サービスを必要とする状況は予測できませんが、高齢者が増える中で、サービスの増加が考えられます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし							
	(2)理由	高齢者が増える中で、介護保険の認定を受けていない高齢者が急病や、退院直後などに緊急一時的に家事援助のサービスを必要とする状況は増加が見込まれます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者配食サービス		款	4	項	1	目	2	事業	16	整理番号	149		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	287		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	63	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		65歳以上のひとり暮らしの高齢者、もしくは高齢者のみの世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難な方。		根拠法令等		(1) 杉並区配食サービス事業実施要綱 (2)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり暮らしや高齢者のみの世帯等で、調理や買い物が困難な高齢者に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達することにより、健康な生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡しすることにより、体調不良等の早期発見につながる。		活動指標名(式)		(1) 登録者数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		虚弱な高齢者にふれあいの家で調理した食事を居宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。必要に応じて地域包括センターを案内する他、介護予防事業や高齢者福祉サービスを紹介する。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 登録率 算定式・指標の説明等 登録者数/ひとり暮らし高齢者数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する		
			実績		計画		実績		計画		22年度		20年度の	20年度の	
指標	活動指標(1)		人	1,666	2,000	1,583	1,800	1,503	2,000	2,000	75.2	83.5			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	11	11	10	11	9	11	12	75.0	81.8			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	69,481	68,919	64,485	67,765	61,315	88,485	20年度予算執行率% 90.5					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費		千円	69,481	99,799	64,362	67,736	61,296	88,456						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.95 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	7,240	8,598						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	78,541	78,059	73,625	76,815	68,555	97,083						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	47,143	39,030	46,510	42,675	45,612	48,542						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0								
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	78,541	78,059	73,625	76,815	68,555	97,083							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 149

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		配食サービス事業			
	その他 ()				0
(2)事業実績	在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・介護予防・自立支援を目的として、配食サービスを実施しているデイサービス施設と委託契約し、調理済みの弁当を利用者宅に配達しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 S63 57,858人 H20 99,589人 ひとり暮らし高齢者 S63 4,918人 H20 17,628人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	週3回では足りないので、回数を増やして欲しいという要望があります(平成21年度からは週4回に増回)。食事については個々人の嗜好が様々で、味、価格、配食時間などのご意見を数回いただいています。			
	今後の予測	民間宅配弁当業者や、様々な業態のケータリング業者が参入し、利用者のニーズにあわせたサービス展開されていくと思われま。その反面サービスの質のばらつきや、高齢者特有の心身状態にきめ細かく対応出来ないケースが発生されることが予想されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 一人暮らし、高齢者のみの世帯に食事の提供だけでなく、安否確認を行うことが本人や家族の大きな安心となっています。栄養バランスのとれた定期的な配食で在宅での生活を援助しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	現在の社会状況や経済状態を鑑みると難しいと思われま。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	平成18年度に一食440円から660円に改定しました。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現在のサービス内容を維持するためには、現状の事業内容を大幅に変更するようなコスト削減は難しいと思われま。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	在宅で安心して生活を送れるよう、栄養のバランスのとれた食事の提供をするとともに配食時の安否確認を行いました。今後、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の増加により利用希望者の増が見込まれますが、食事の手渡しを通して高齢者の見守りを充実させるためには、現在の配食サービスの委託事業者だけでなく、地域の高齢者が利用している他の民間食事宅配事業所との連携方法についても検討することが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	利用者負担を引き上げることなく、平成21年度より、配食回数の制限を上限週3回から週4回に引き上げま。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 週3回では足りないという要望があるので、配食回数増を検討していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	事業環境の変化が顕著であること、また経済状況の悪化により利用者のニーズが多様多様になっています。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	引き続き区が実施主体となり事業を行なうことで、他の福祉・介護サービスへつなげる役割をより一層果たしていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者理美容サービス等		款	4	項	1	目	2	事業	17	整理番号	150		
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	288		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	53	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 (2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱						
	理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、要介護・要支援または、同じような状態の65歳以上で寝具を干すことが困難な65歳以上の高齢者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)											
	外出が困難で理美容店に行くことができない居宅の高齢者等が、清潔を保持し、快適な日常生活を送ることができる。寝具を干すことが困難な高齢者等が、清潔を保持し快適で自立した生活を送ることができる。	(1) 理美容サービス利用者延人数		(2) 寝具洗たく乾燥サービス利用延人数											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅において理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく乾燥サービスを実施する。		成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
	成果指標名(1)		理美容サービス券交付率												
	算定式・指標の説明等		理美容サービス券交付者数 ÷ ねたきり等高齢者数												
	成果指標名(2)		(代) 寝具洗たく乾燥サービス登録率												
	算定式・指標の説明等		寝具洗たく乾燥サービス登録者 ÷ ねたきり等高齢者数												
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	実績	22年度					
指標	活動指標(1)	人	1,699	1,804	1,333	1,820	1,207	1,380	1,380	87.5	66.3				
	活動指標(2)	人	2,616	2,640	2,593	2,619	2,599	2,624	2,672	97.3	99.2				
	成果指標(1)	%	27	40	30	40	26	31	38	68.4	65.0				
	成果指標(2)	%	13	14	13	13	12	12	14	85.7	92.3				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,578	17,709	11,922	18,920	13,355	21,146	20年度予算執行率% 70.6						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費	千円	13,875	14,716	9,675	16,702	11,459	19,094	前年度に比べ、寝具洗たく乾燥サービスの契約単価が上がったため、事業費が増えた(前年比112%)。執行残の理由は、事業数値の減による。						
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.80 0.00	4.84 0.00	3.70 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	12,684	12,796	12,796	16,290	43,802	33,485						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	30,262	30,505	24,718	35,210	57,157	54,631							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	17,812	16,910	18,543	19,346	47,355	39,588							
	財源	受益者負担分	千円	858	880	712	775	661	775						
		国からの補助金等	千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	858	880	712	775	661	775							
差引:一般財源 -		千円	29,404	29,625	24,006	34,435	56,496	53,856							
受益者負担比率 ÷	%	2.8	2.9	2.9	2.2	1.2	1.4								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 150

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高齢者訪問理美容サービス事業				4,442
	高齢者寝具洗たく乾燥サービス(執)				5,928
	その他(管理事務費)				2,985
(2)事業実績	理美容サービスは、1,170人(継続登録者932人、新規申請者238人)に理美容サービス券を交付しました。寝具洗たく乾燥サービスは、毎月1回、7月と2月は敷布団・マットレスのうち2枚まで洗たく乾燥し、敷布団・マットレス・掛布団・毛布のうち2枚を乾燥しました(延べ枚数436枚)。また、7月と2月以外の月は、敷布団・マットレス・掛布団・毛布のうち4枚までを乾燥しました(延べ枚数5,906枚)。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ねたきり等高齢者の推移 昭和50年 1,747人 平成20年 4,581人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	寝具洗たく乾燥サービスについては、希望する指定日時に柔軟に対応して欲しいという要望があります。			
	今後の予測	要介護高齢者の増加に伴い、サービス需要も増加するものと思われます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 身だしなみを整えること、寝具の清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を営むことができます。			
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	要介護者に必要なサービスであり、介護保険事業者連絡会等を通してケアマネジャー等に積極的に周知を図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	21年度から見直した負担金で実施します。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	寝具洗たく乾燥サービスについては、入札制度によりコストダウンを図っています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	理美容、寝具洗たく乾燥サービスの実施により、居宅の要介護高齢者等が、清潔を保持し、快適な日常生活を送ることができるように支援しました。しかし、理美容サービスの実績が減少傾向にある現状や寝具洗たく乾燥サービスについても予測よりも利用人数が伸び悩んでいるため、サービスを必要としている方に地域包括支援センター、介護保険事業者連絡会などを通じて事業の周知を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	寝具洗たく乾燥サービスの利用者負担金を平成12年度から平成20年度まで同一金額で据え置いていましたが、事業者の契約単価と負担金とに乖離が生じたため、見直しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	施策への貢献度が大きい事業なので、理美容サービスは引き続き事業規模を維持していきます。寝具洗たくサービスについても、急激な利用者増はないと予想されるものの、緩やかに利用登録者は増えており、現状維持を目標とします。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	寝具洗たく乾燥サービスについては、石油価格の変動に伴い契約単価等が多少変更することが考えられます。理美容サービスについては、積極的な周知により必要な方の利用をすすめます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者住宅改修費助成			款	4	項	1	目	2	事業	18	整理番号	151						
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先 電話番号	1174			昨年度 整理番号	289 枝番号						
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分															
事業開始		平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策 番号	3	施策 番号	2	事業 コード	9	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱 (2)												
	65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方、または介護保険要支援・要介護認定の方																			
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標名(式)																	
	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。 要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。 介護者の負担軽減を図る。 利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行う。		(1) 住宅改修給付件数 (2)																	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標																		
65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化を行う。 建築業者を対象に住宅改修の基本研修を1回、レベルアップ研修を2回実施する。		成果指標名(1)		(代)住宅改修給付件数対前年度伸び率																
		算定式・指標の説明等																		
		成果指標名(2)																		
		算定式・指標の説明等																		
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する							
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の							
												達成率%	達成率%							
指標	活動指標(1)		人	140	235	171	136	179	136	136	131.6	131.6								
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		%	58.6	127.7	122.1	57.9	104.7	100.0	100.0	104.7	180.8								
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,420	51,143	35,678	35,627	35,144	31,286	20年度予算執行率% 98.6										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 活動指標のH20年度以降の計画値は実施計画に基づく数値です。										
	(内)委託費		千円	0	0	0	641	597	605											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.69 0.00	0.35 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	7,248	7,312	7,312	7,240	6,245	3,168										
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	33,668	58,455	42,990	42,867	41,389	34,454											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	240,486	248,745	251,404	315,199	231,223	253,338											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	17,850	25,061	21,804													
		都からの補助金等		千円				15,306	15,307	15,336										
		その他の補助金等		千円																
		特定財源計 + + +		千円	17,850	25,061	21,804	15,306	15,307	15,336										
差引:一般財源 -		千円	15,818	33,394	21,186	27,561	26,082	19,118												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 151

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住宅改修予防給付(執)	26	件	2,820
	住宅改修設備給付(執)	149	件	31,691
	福祉用具給付(執)	4	件	48
	住宅改修業者研修(執)	3	回	585
	その他()			0
(2)事業実績	予防給付、設備給付ともに前年並みの実績数であり安定した給付になっています。建築業者を対象とした研修は、基本研修を1回、レベルアップ研修を2回実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要介護認定者数 H12 9,761人、H20 18,440人 要介護認定非該当者数 H12 355人、H20 377人		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。また、区の研修を受講した建築業者からは、大変参考になったと概ね好評の意見をいただいています。		
	今後の予測	高齢者人口の増加による住宅改修の件数増が予想されます。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 要介護の予防、要介護状態の重度化の予防、在宅生活の継続、転倒不安の解消をすることができます。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	地域包括支援センターや介護支援専門員等と一体となって事業を展開することにより、利用者の身体状況にあった住宅改修のより一層の適正化を図ることができます。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介護保険の給付制度に準じた負担金としています。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	高齢者人口や要介護認定者数の増加により、住宅改修の需要は今後も増加傾向で推移します。		
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	介護保険非該当者の住宅改修は区職員が工事前調査や改修案を作成し改修を行っています。要支援・要介護者対象の住宅改修については、介護支援専門員や福祉住環境コーディネーター等による理由書作成等による介護保険の住宅改修と合わせて浴槽や洗面台等の改修を行います。建築事業者による事業紹介もあり給付実績が実施計画を大幅に上回っています。今後は、高齢者の自立支援のために適切な住宅改修が行われるよう事業の適正化について検討することが課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業実施にあたっては、利用者、ケア24職員、施工業者、理学療法士等、複数の担当者が作業を分担するので、円滑に事業実施ができるよう、連携・協体制を整備します。また、要支援・要介護認定者の対する浴槽、洗面台等の住宅改修の適正化について検討を行います								
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	高齢者人口の増加に伴い、給付対象者の増加が予想されます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉電話等設置		款	4	項	1	目	2	事業	19	整理番号	152		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	260		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	48	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (2) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助実施要綱								
	65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住しておらず、世帯全員が住民税非課税であること。														
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保しています。		活動指標名(式)		(1) 電話設置数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象世帯に区長名義の電話を貸与し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)福祉電話設置率 算定式・指標の説明等 電話設置台数 ÷ 高齢者非課税世帯 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		世帯	293	315	243	200	195	190	180	108.3	97.5			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	2	2	2	2	2	2	1	200.0	100.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,819	7,007	6,944	128	118	38	20年度予算執行率% 92.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 区が支払っていた、基本料金及び移転等にかかる工事費は、平成19年12までとし平成20年1月利用分からは、すべて利用者の負担とすることとした。区名義の電話と貸与することには変更はありません。なお、平成18年度から新規加入者は受け付けていません。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	123	118	33						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.10 0.00	0.09 0.00	0.09 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,812	1,828	1,828	905	815	815						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	9,631	8,835	8,772	1,033	933	853						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	32,870	28,048	36,099	5,165	4,785	4,489						
	財源	受益者負担分		千円	12	300	0	100	10						
		国からの補助金等		千円	72	360	105	0	0						
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	84	660	105	100	10	0							
差引:一般財源 -		千円	9,547	8,175	8,667	933	923	853							
受益者負担比率 ÷		%	0.1	3.4	0.0	9.7	1.1	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 152

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基本料・工事料等の電話料金	195
		その他 ()			0
(2)事業実績		新規申請者を受け付けていないので徐々に減少しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、電話の普及が始まったばかりであり、加入権なども高価であったため、低所得の高齢者のみの世帯を対象に事業を実施してきました。現在は、電話も普及し安価となり当初の事業目標は達成しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません			
	今後の予測	徐々に減少します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 事業の目的は達成しました。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	事業の目的は達成しました。 事業の目的は達成しました。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	平成20年1月から、基本使用料などについても利用者の負担としました。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	平成20年1月から、基本使用料などについても利用者の負担としました。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手		
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題		事業の目的は達成しました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年1月から、通話料と合わせて基本使用料などについても利用者の負担としました。 使用中の電話加入権については引き続き区名義のものを貸与しています。新規の利用は受け付けません。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 平成20年1月から、通話料と合わせて基本使用料などについても利用者の負担としました。 使用中の電話加入権については引き続き区名義のものを貸与しています。 新規の利用者は受け付けません。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者24時間安心ヘルプ			款	4	項	1	目	2	事業	20	整理番号	153						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	261 枝番号						
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分															
事業開始		平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱												
	介護保険の要介護3以上に認定されている、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯または、日中独居の高齢者																			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		一人暮らし等の高齢者に対し、24時間365日高齢者の在宅生活の不安の解消と安全確保を図る。			活動指標名(式)		(1) 利用世帯数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		緊急時に応援を求めることができる親族等がいない高齢者等が、家庭内で本人又は介護者では対処が困難な事態に陥った場合に、無線発報器を用いて受信センターに通報することにより、区が委託した訪問介護事業所からヘルパーを派遣し、必要な介護を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		設置率										
					算定式・指標の説明等		設置世帯数 ÷ 要介護3以上認定者数													
					成果指標名(2)		算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		世帯	75	100	95	150	133					88.7							
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		%	1	1	1	1	1					100.0							
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,610	47,704	46,453	45,621	44,512	45,621	20年度予算執行率%		97.6								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項										
	(内)委託費		千円	45,244	47,626	46,430	45,603	44,494	45,603											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00	0.76 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,886	6,946	6,946	6,878	6,878	6,878											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	52,496	54,650	53,399	52,499	51,390	52,499											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	699,947	546,500	562,095	349,993	386,391												
	財源	受益者負担分		千円	89	105	81	168	140											
		国からの補助金等		千円	0	0	0													
		都からの補助金等		千円																
		その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	89	105	81	168	140	0												
差引:一般財源 -		千円	52,407	54,545	53,318	52,331	51,250	52,499												
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 153

20年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				事業業務委託(ホームヘルパー派遣委託)	133
		通信受信業務委託	133	人	2,617
		その他 ()			58
	(2)事業実績	利用人数 133人、派遣実績 880回			

事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度5月より実施した新しい事業であるが、緊急時に利用できるヘルプサービスとして、利用者が増加している。第4期介護保険事業計画において、平成21年度より地域密着サービスの「夜間対応型訪問介護サービス」が日中対応が可能となり、当事業の継続は難しい。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	事業を改正したため、現時点では予測がつかないが、周知されれば助成件数は増えると考え。

事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 緊急時の不安の解消と安全の確保をはかっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	現行の利用者は介護保険の夜間対応型訪問介護に移行、その基本月額料金の助成をしたうえ、あらたに対象者の条件を変える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	介護保険の夜間対応型訪問介護の基本月額料金との格差があるので、所得に応じて経過措置をする。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	事業内容を見直し、経費削減に努める。

協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	利用者の在宅生活の不安解消としてわずかながら利用者は上昇していた。平成21年度より介護保険の夜間対応型訪問介護事業の24時間対応が可能となったため利用者は移行することになる。介護保険の基本月額利用料が現行事業との格差があるため、現事業利用者が移行した場合には継続した助成が必要となる。
-------	--

改善・ 見直し の 方向 (中 長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	事業内容を改正するため、事業費は軽減されるが、利用者は予測がつかめない。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度より介護保険の夜間対応型訪問介護事業が日中のコールも可能となったため、現行の事業利用者は介護保険に移行する。ただし、基本料金の負担格差が大きいので経過措置を設ける。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	新事業実施によりまだ未定。	
22年度 方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	事業内容が改正となり、事業委託料が助成になったため経費は減額になる。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者緊急安全システム			款	4	項	1	目	2	事業	21	整理番号	154	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	262		枝番号
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分										
事業開始		平成	▼	12年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者火災安全システム事業実施要綱								
	高年齢者のみの世帯で、発作を伴う疾病があり、常時注意を必要とする方など														
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標名(式)		(1) 利用世帯数 (2)								
	高年齢者のみの世帯で、発作を伴う持病のある方などが、緊急時に、ペンダントを押すか室内センサーの作動で緊急車両が要請され救命活動が行われます。また、火災の発生を防ぐため、電磁調理器やガス安全システムなどの給付・貸与を行っています。														
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
緊急時、ペンダントのボタンを押すか室内のセンサーが作動し、消防庁などに通報され、緊急車両が要請され救命活動を行う。 火災防止のために電磁調理器やガス安全システムの給付や・貸与を行う。				成果指標名(1)		設置率									
				算定式・指標の説明等		設置世帯数 ÷ 高年齢者のみの世帯									
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		世帯	682	939	686	997	722	965	1,119	64.5	72.4			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	4	6	4	6	4	6	7	60.6	65.6			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,005	42,265	27,171	37,062	26,313	43,220	20年度予算執行率% 71.0					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	13,098	23,838	14,099	21,573	16,403	28,463						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	9,050	9,050						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	37,065	51,405	36,311	46,112	35,363	52,270						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	54,348	54,744	52,931	46,251	48,979	54,166						
	財源	受益者負担分		千円	659	1,056	620	11,111	782	1,882					
		国からの補助金等		千円	7,869	13,234	14,619	14,745							
		都からの補助金等		千円					16,105	16,792					
		その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	8,528	14,290	15,239	25,856	16,887	18,674							
差引:一般財源 -		千円	28,537	37,115	21,072	20,256	18,476	33,596							
受益者負担比率 ÷		%	1.8	2.1	1.7	24.1	2.2	3.6							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 154

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	4月に高齢者世帯を対象に施策の事業PR通知を送付し広く対象者に事業の周知をおこないました。利用対象者を発作を伴う慢性疾患者に限定せず、90歳以上の高齢者には制限を取り外し利用者の枠を拡大した結果、利用者増につながりました。	高齢者緊急通報システム(消防庁)協力員活動費	4941
		高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器の購入	32	台	1,733
		高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器保守点検	369	台	3,723
		高齢者緊急通報システム(民間)委託費	329	台	12,438
		その他(家庭用機器の設置・撤去など)			3,478
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢社会となり、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯数も増加している。孤立死対策面でもニーズが増えています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	対象者数が増えているが、サービスを知らない人が多いのもっと周知するべきです。対象要件を拡大し、利用しやすくしてほしい。			
	今後の予測	対象である高齢者の増加に伴い、利用者も増加します。			
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 ひとり暮らしで、持病のある高齢者にとって、重要なサービスです。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	対象者は適切であり、また利用者の安全確保という面でもこれ以上の向上はありません。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	設置にかかる費用や、月額利用料などは所得に応じて負担があり適切です。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	機器が特殊なため、取り扱い業者が限られます。			
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	緊急通報システムの内容については広く区民にも周知され、利用したいという要望が多くなりつつあり、利用対象者を拡大する必要があります。現行のシステムはボタンを押すタイプであり、それ以外の方式の導入が必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 民間緊急通報システムにおいて安心センサー(見守りセンサー)を導入しました。 週1回の電話による安否確認を行う安心コール事業を開始しました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に対象要件を拡大し、利用者の増加を図ります。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特にありません。
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由 実施計画に基づき、利用者の増加を図ります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者緊急ショートステイ			款	4	項	1	目	2	事業	22	整理番号	155						
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先電話番号	1174			昨年度整理番号	290 枝番号						
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	6	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱 (2)												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	家族の病気、怪我、葬儀への参列など、介護を必要とする高齢者が介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。				活動指標名(式)		(1) 利用者数 (2) 利用日数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区内在住で介護保険の要介護3以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護が出来なくなった場合に、10日間を限度として有料老人ホームでの介護を提供する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 稼働率 算定式・指標の説明等 利用日数 ÷ 利用可能日数(365日 × 2床) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		人	303	350	269	350	338	45	50	676.0	96.6								
	活動指標(2)		日	388	600	247	600	277	300	400	69.3	46.2								
	成果指標(1)		%	53	82	34	82	38	41	55	69.4	46.3								
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,549	11,578	11,568	11,626	11,568	11,598	20年度予算執行率% 99.5										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項 H21年度から事前登録がなくなったため、活動指標を登録者数から利用者数へ変更しました。										
	(内)委託費		千円	11,498	11,498	11,498	11,528	11,528	11,548											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.76 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.45 0.00	0.75 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,886	5,484	5,484	5,430	4,073	6,788											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	18,435	17,062	17,052	17,056	15,641	18,386											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	60,842	48,749	63,390	48,731	46,275	408,578											
	財源	受益者負担分		千円	1,005	850	990	850	760	850										
		国からの補助金等		千円	5,364	5,764	5,363	5,364	5,388	5,799										
		都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 + + +		千円	6,369	6,614	6,353	6,214	6,148	6,649												
差引:一般財源 -		千円	12,066	10,448	10,699	10,842	9,493	11,737												
受益者負担比率 ÷		%	5.5	5.0	5.8	5.0	4.9	4.6												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 155

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齡者緊急ショートステイ事業		
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他()			0
(2)事業実績	一般施策のPRとして印刷物を発行し、新聞折込により全戸配布しました。あわせて介護保険事業者連絡会等を利用してPRの促進を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要介護度3・4・5の認定者数 平成17年度 6,137人 平成20年度 7,213人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	痰の吸引など、24時間体制で医療行為を必要とする対象者の受け入れを可能にして欲しい、即日入居できるようにして欲しい、満床時には別の施設を紹介するなどして対応して欲しいなどの要望が上がっています。
	今後の予測	要介護認定者の増加により、需要は増えると思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	介護者が病気等で高齢者の介護ができなくなった時、高齢者の在宅生活の安定を図ると共に介護者負担軽減を図ります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	今までの問題点を精査し、区民ニーズにあった施策にしていきます。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	緊急性に応じて柔軟な対応を検討し、ベッドの稼働率をあげます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	平成21年度から料金を見直しました。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	要介護認定者の増加により利用者も増えることが予測される中、介護者の病気などの突発的な事態に対応するためにも通年ベッド2床の確保は最低限必要です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	介護者の緊急時に本施策が存在するということが、介護者の心的負担を軽減しています。利用者にとっても介護体制が整った区内施設での滞在は安心感が高いと思われます。介護保険制度内のショートステイ施設が慢性的に不足している現状では非常に貢献度は高いと推測されます。但し、24時間体制で医療行為を必要とする対象者の受け入れが現在の委託先である有料老人ホームでは難しく、今後の課題となっています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年度から利用にあたって事前登録をなくし、利用者の事務手続を簡素化することで、利用しやすい制度に変更することができました。真にサービスが必要な利用者が広く利用することができます。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	安全性を担保した上で申請から利用決定までの時間を短縮し、緊急時に柔軟に対応していくことができるか、また、医療を必要とする対象者に対してサービスを提供することが可能か検討します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	受け入れ態勢等、実際にサービスを提供する事業者によるところが大きいので、対応できる事業者の選定が必要です。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	現状と同等のサービスを提供するためには、通年ベッド数2床の確保が必要です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者援護			款	4	項	1	目	2	事業	23	整理番号	156	
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	高齢者福祉係			連絡先電話番号	1138			昨年度整理番号	291	枝番号
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分										
事業開始		平成	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	3	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	11	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理													
	概要	概ね65歳以上で何らかの援護を必要とする高齢者。被虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関													
	根拠法令等	(1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標名(式) (1) 緊急一時保護した日数 (2) 虐待防止普及啓発講演会・従事者研修参加者数													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 施設保護利用率 算定式・指標の説明等 保護した日数 ÷ 区が確保している日数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	日	110	200	125	590	495	590	590	580	85.3	83.9			
	活動指標(2)	人	508	680	538	730	548	730	730	800	68.5	75.1			
	成果指標(1)	%	88	95	96	81	68	81	81	81	84.0	84.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,135	9,605	6,126	15,362	12,481	12,452	20年度予算執行率%			81.2			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 成果指標 1 については、平成19年度までは通年確保ではなかったため、「区が費用負担をした施設利用日数 ÷ 施設利用日数」となっている。平成20年度より保護施設の床を通年確保している。						
	(内) 委託費	千円	4,044	4,665	3,229	11,270	9,829	9,418							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	2.40 0.00	12.00 0.00	12.65 0.00	13.07 0.00	10.73 2.00	12.00 1.00							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	21,744	109,680	115,621	118,284	97,107						108,600	
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	5,600						2,800	
	総事業費 ++	千円	28,879	119,285	121,747	133,646	115,188	123,852							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	262,536	596,425	973,976	226,519	232,703	209,919							
	財源	受益者負担分	千円	188	63	63	70	42						90	
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0						0	
		都からの補助金等	千円				0	1,169						1,229	
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	188	63	63	70	1,211	1,319							
差引: 一般財源 -		千円	28,691	119,222	121,684	133,576	113,977	122,533							
受益者負担比率 ÷	%	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 156

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				高齢者緊急一時保護	
		システム管理			2,359
		高齢者の虐待防止体制整備、従事者研修			1,841
		その他(住宅整理、車椅子購入、移送費ほか)			958
	(2)事業実績	窓口・電話相談 3,018件、継続援護件数 5,178件、訪問回数 855回、緊急一時保護者数 21名 延べ495日、住宅整理 4件。 虐待専門相談 10回、専門支援員派遣 3回、虐待専門支援会議出席要請 12回。 虐待防止関係機関連絡会議 2回、養護者支援事業 1回、虐待防止講演会(区民向け) 2回、虐待防止従事者研修 4回。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)
	緊急一時保護事業について、開始当初は保護期間が原則内で対応できていました。最近介護施設の待機者が増加していることもあり、スムーズな移行が難しく、保護期間が長くなっています。虐待防止体制の整備を図り関係機関との連携も徐々に強化されてきていますが、被虐待高齢者の背景も複雑化し、件数も増加しています。 平成19年度居宅介護支援事業所の廃止に伴い、システム管理の見直しを行いました。	セルフネグレクトの対応策も含め、高齢者が安心して暮らせる街にしたいという要望があります。
	今後の予測	緊急一時保護後の高齢者の受入れ先の確保が困難になる見込みです。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	高齢者が地域で安定した生活を続けるためのセーフティネットとなっています。高齢者虐待防止体制を充実させることにより、高齢者の尊厳がまもられ安心して暮らせます。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	緊急一時保護においては、施設開拓や増床が必要なため。 虐待防止普及啓発を認知症高齢者対策と連携して効果的に実施します。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	低所得者以外は、緊急一時保護の入所費用は自己負担です。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	何らかの援護を要する高齢者は年々増え、援護内容も複雑化しています。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか	(2)協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	内容
	住宅・家庭・経済・医療など重複して問題を持つ高齢者の相談や複雑で解決困難な被虐待高齢者の件数が増加しているため、福祉の対応以外に法律や医学などの視点を持った専門的で迅速な対応が求められています。より深刻化する高齢者の現状に即した確かな対応をしていくために、弁護士や精神科医師などの専門家の助言など、支援体制の充実や支援する側の相談対応力と技術の向上、関係者との連携を一層強化します。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	居宅介護支援事業所の廃止に伴いシステム管理委託料を削減しました。 居宅における措置を実施するため措置費を予算化しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 複雑化している虐待対応をしっかりと分析し、的確な役割分担とスムーズな連携を行える体制を実現します。							
		高齢者虐待対応において経験豊かな専門支援員(臨床心理士・弁護士・精神科医)を確保します。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	高齢者が抱える問題の中で増加しているものに金銭搾取、多重債務があり、金銭問題は本人の処遇に大きく影響します。解決の道筋を立てるために資産調査の専門支援員を確保していきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センターの運営管理			款	4	項	1	目	2	事業	24	整理番号	157		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	263		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 地域包括支援センター(ケア24)				根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 地域包括支援センターの事業運営がよりスムーズに行くよう支援します。また、職員のレベルアップのための研修を実施します。				活動指標名(式)	(1) 地域包括支援センター数 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 地域包括支援センターの施設管理 地域包括支援センター支援システムの管理運営 地域包括支援センターの職員研修				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 地域包括支援センターでの相談件数(代) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		所	20	20	20	20	20	20	20	20	100.0	100.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	51,999	97,606	71,891	100,289	79,169	102,723	105,214	75.2	78.9				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,139	45,338	43,472	50,604	49,055	44,381	20年度予算執行率%			96.9			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	1,774	2,058	1,844	19,726	18,268	11,097							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	8,145	8,145							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	33,199	54,478	52,612	59,654	57,200	52,526							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,659,950	2,723,900	2,630,600	2,982,700	2,860,000	2,626,300							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	33,199	54,478	52,612	59,654	57,200	52,526								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 157

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括支援センターの支援システムの管理運営	20	所	35,531
		地域ケア職員研修	20	所	920
		施設維持管理	6	所	10,749
		その他 ()			1,855
(2)事業実績	たすけあいネットワークの拡充検討会を設置し、専用のリーフレットを作成し、あんしん協力員増員につなげました。 H21.3にケア24南荻窪を旧荻窪出張所に移転しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは平成18年4月に、20ヶ所設置しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ケア24が地域の方々に周知され住民から情報を寄せられるようになりました。			
	今後の予測	要介護を必要とする高齢者を把握するのが難しい中、地域の方々や関係機関と連絡しあいネットワークを構築する必要があります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 地域の高齢者総合相談窓口として、大きな役割を担っている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	支援システムは、固定的に運用している。職員研修などは内容に工夫を加えより充実させる。 職員数の増			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	対象が委託事業者である			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	サービスの対象となる高齢者が増加する中で、コスト削減は難しい。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	年々増加する高齢者、そのなかで支援を必要とする方を見出すのが難しいが、地域の住民や町会・自治会・商店会その他の機関と連携し対応していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ケア24及びたすけあいネットワークのリーフレットの作成を行い周知に努めました。職員研修の実施。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	ある程度地域包括支援センターを運営していく上で人件費を除く部分は確立されているので今後この状態を維持していきます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	高齢者地域ケア推進事業	款	4	項	1	目	2	事業	25	整理番号	158					
担当部課名	保健福祉部介護予防課	係名	介護予防推進係			連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	292 枝番号						
上位施策No・施策名	31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援							予算事業区分								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	5	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護家族、サービス提供事業者等					根拠法令等	(1)	20杉並第31232号平成20年度地域認知症ケアの推進事業計画							
								(2)	杉並第13977号杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者が地域で支えられ、安心して生活ができる。					活動指標名(式)	(1) 相談窓口拠点事業所数 (2) イベント回数								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症高齢者グループホームで、相談窓口の開設や地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
						成果指標名(1)	(代) 参加者数 ÷ イベント開催回数									
						算定式・指標の説明等										
						成果指標名(2)										
						算定式・指標の説明等										
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	の達成率%	の達成率%				
指標	活動指標(1)	所	0	0	0	2	2	4	8	25.0	100.0					
	活動指標(2)	回				12	14	24	48	29.2	116.7					
	成果指標(1)	人	0	0	0	18	21	23	30	70.0	116.7					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,392	9,924	6,992	25,945	25,570	2,057	20年度予算執行率% 98.6							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 すぎなみ正吉苑において、だれでも、必要なとき、必要なサービスを迅速に包括的かつ継続的に提供するために「夜間対応型訪問介護」を設置することになりました。この際、「夜間対応型訪問介護事業システム」を設置し、利用者へのサービス等をスムーズに行うよう整備したいとの申し入れがあり、補助金の交付をしました。							
	(内)委託費	千円	4,450	6,519	3,900	0	0	1,456								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.70	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00					0.50	0.00	0.50	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	15,402	15,538	15,538	4,525	4,525					4,525			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					0			
	総事業費 + +	千円	22,794	25,462	22,530	30,470	30,095	6,582								
	単位あたりコスト (-) ÷	円				15,235,000	15,047,500	1,645,500								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0										
		国からの補助金等	千円	0	0	0										
都からの補助金等		千円	/	/	/	184	1,748	274								
その他の補助金等		千円	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	184	1,748	274								
差引:一般財源 -		千円	22,794	25,462	22,530	30,286	28,347	6,308								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 158

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域認知症ケア推進事業	2	所	885
		咬合力測定器購入	1	台	1,237
		トレーニング機器の賃借	12	月	213
		その他 (夜間対応型訪問介護設備整備に対する補助金)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年度開始2ヶ所
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の中で認知症に関する理解を深めたいという期待があります。
	今後の予測	21年度には相談窓口を4箇所を増設することにより認知症介護相談の件数が増加すると見込まれます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 高齢者に対しての直接的支援ではありません。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	21年度介護保険課から介護予防課に担当を変更したことにより、認知症事業について総合的に計画できるようになります。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	負担金を取ってするものではありません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事業費の内容が固定的であり、相談窓口は増やす必要があるため。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
20年度はグループホームを拠点に介護相談窓口を開設や交流イベントを通して地域の中で認知症者を支える環境づくりを開始しました。今後、さらに増加が予測される認知症高齢者や介護する家族等を地域ぐるみで支えることが必要であり、認知症や認知症介護に関する地域の理解を推進するしくみとして、介護相談窓口の積極的な周知と地域との交流を図るイベント事業の充実に努めます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 20年度は新規開設のため、地域包括支援センター、介護事業者、医療機関などに周知を図りました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護相談窓口担当者との連絡会を定期的に持ち、現状と課題を確認しながら相談窓口の周知を今後も積極的に行います。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護相談窓口時間の制約があるため相談件数が伸びない可能性がある。そのため、イベント等を通してグループホームが地域に認識されるよう周知を図ります。	
	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由 実施計画では22年度には8箇所設置となっているため、今後予算増を見込みます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		若年認知症者支援		款	4	項	1	目	2	事業	26	整理番号	159	
担当部課名		保健福祉部介護予防課		係名	管理係			連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	293		枝番号
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付者支援事業実施要綱 (2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区保健・福祉サービス利用証を交付された方の閉じこもりや心身状態の重度化を予防する。 ヘルパー派遣等により、介護者の負担を軽減すると共に本人の自立した生活を支援する。			活動指標名(式)		(1) 支援サービス利用実人数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	40歳未満の認知症者及び介護保険第2号被保険者のうち特定疾病以外の疾病による認知症者で、保健所において「杉並区保健・福祉サービス利用証」の交付を受けている方に対し、介護保険に準じた介護サービスを提供する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) サービス利用率 算定式・指標の説明等 サービス利用実人数 / 保健・福祉サービス利用証交付者数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	0	1	0	1	0	1	0	0		0.0	
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0		0.0
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	2,887	0	241	0	241	20年度予算執行率%		0.0		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項			
	(内)委託費		千円	0	2,873	0	240	0	240					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00 0.00	0.05 0.00	0.00 0.00	0.05 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	457	0	453	905	905					
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	3,344	0	694	905	1,146					
	単位あたりコスト (-) ÷		円		3,344,000		694,000		1,146,000					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0							
		都からの補助金等		千円										
		その他の補助金等		千円										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	3,344	0	694	905	1,146						
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 159

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		若年認知症者支援(執)			
	その他()				0
(2)事業実績	利用実績はありません。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H20 保健・福祉サービス利用証交付者数 4人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	若年性認知症の方が希望するサービスの多くは、リハビリやレクリエーションの付き添い、就労支援といったものではありません。高齢者を対象とした現行のサービス内容では、高齢者と比較して身体機能等が高い若年性認知症の方には馴染みません。			
	今後の予測	本事業のあり方については、引き続き関係各課と事業の再構築について検討を進めます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 「保健・福祉サービス利用証」の交付を受けている対象者で、介護保険と同様のサービスを必要とする方がいないため、実績がありません。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	障害者分野事業との再構築が望ましいと考えます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介護保険適用に準じた自己負担があります。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	利用実績がありません。			
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	若年認知症の方は年齢が若く身体機能が高いため、対象者の生活や福祉ニーズは、家庭での役割や仕事ができなくなったことによる経済的支援や就労支援などに多様化しています。現行の介護を主とした事業では対象者のニーズに馴染まず、平成17年度以降利用実績がありません。今後は、若年認知症者の生活を支援するために必要な施策について障害者部門における事業との再構築が急務と考えます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	事業実績がない現状を踏まえ、関係課(介護予防課・保健予防課・障害者生活支援課・障害者施策課)で「福祉・保健サービス利用証」に関する連絡会を開催し、「福祉・保健サービス利用証」の交付及び支援事業のあり方について検討をしました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都の若年性認知症対策の動向を踏まえ、引き続き障害者部門での支援策の再構築について検討を進めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	40歳未満の認知症者及び介護保険第2号被保険者で特定疾病に該当しない若年認知症の方が必要とする支援については、関係各課との連絡調整が必要です。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	区としての若年性認知症者支援策の方向性を確認し、障害者部門との事業の再構築を検討します。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成						款	4	項	1	目	2	事業	28	整理番号	161		
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	300		枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護支援専門員等							根拠法令等	(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱 (2)									
	事業の目標	（対象をどのような状態にしたいのか） 要介護（支援）認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされていることから、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。							活動指標名（式）	(1) 住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数 (2)									
	活動内容	（事務事業の内容、やり方、手順） 介護支援専門員等が、居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護者等に関して居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料を助成する。							成果指標	（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 居宅介護（予防）住宅改修費支給件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		件	71	120	84	120	99	120	120	120	120	82.5	82.5					
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		件	1,639	2,000	1,618	2,000	1,658	2,000	2,000	2,000	2,000	82.9	82.9					
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	142	252	168	252	198	252	252	20年度予算執行率%		78.6						
	(内)投資的経費等		千円									特記事項							
	(内)委託費		千円	0	0	0	10	0	10										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	1,048	1,166	1,082	1,157	1,103	1,157										
	単位あたりコスト (-)÷		円	14,761	9,717	12,881	9,642	11,141	9,642										
	財源	受益者負担分		千円															
		国からの補助金等		千円															
		都からの補助金等		千円															
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	1,048	1,166	1,082	1,157	1,103	1,157											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 161

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数	99	件	198
	その他 ()				0
(2)事業実績	居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等の方に関して、介護支援専門員等が居宅介護(予防)住宅改修費の支給の申請に係る「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等にして1件当り2,000円を助成しました。介護支援専門員等の「理由書」作成の業務に助成することで、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等の方に対して、住宅改修費の支給につながりました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業(補助金)のひとつとして開始しました。平成15年度の介護保険制度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられ、現状の方法による事業が開始されました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 居宅介護(予防)支援の非利用者に対する、「理由書」作成の業務に助成することで、介護支援専門員等の「理由書」作成が確保され、住宅改修費の支給につながっています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	住宅改修のみの給付を受けたい利用者が申請した場合に限り、助成されるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介護保険制度を補完するための事業であり、国が受益者負担を求めている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	介護従事者の処遇改善が求められている中、コストの引き下げは難しいと思われます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	助成金の交付実績は年々増加していますが、計画値までには達しませんでした。住宅改修について知識がない要介護者の方が、自ら「理由書」を作成することは難しく、介護保険制度を補完する事業として必要な事業であり、今後は介護認定者や介護支援専門員等に対して、どのように制度を周知していくかについて、検討を行っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	なし。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なし。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	なし。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由								

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護サービス利用低所得者の負担軽減						款	4	項	1	目	2	事業	29	整理番号	162				
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	301		枝番号			
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援						予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱・社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱		(2) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。													活動指標名(式)		(1) 負担軽減受給者数(3事業の合計数)				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 特に生計が困難である利用者に対し、サービスの提供を行う社会福祉法人又は介護保険サービス提供事業者が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 老齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者等の負担額を3,000円までとする。 障害者ホームヘルプサービスの利用者で制度移行により訪問介護サービス利用する者の負担を平成20年6月末日まで軽減する。													成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
成果指標名(1)		負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額										算定式・指標の説明等									
成果指標名(2)												算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%										
		実績	計画	実績	計画	実績															
指標	活動指標(1)	延人	255	440	209	440	204	470	470	43.4	46.4										
	活動指標(2)																				
	成果指標(1)	円	61,260	189,569	55,810	114,211	37,984	114,211	114,211	33.3	33.3										
	成果指標(2)																				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,787	19,045	11,796	18,146	7,749	17,108	20年度予算執行率%		42.7										
	(内)投資的経費等	千円							特記事項												
	(内)委託費	千円	112	171	102	250	204	184													
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.30 0.00	1.60 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	11,778	14,624	10,968	10,860	10,860	10,860												
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0												
	総事業費 + +	千円	29,565	33,669	22,764	29,006	18,609	27,968													
	単位あたりコスト (-) ÷	円	115,941	76,520	108,919	65,923	91,221	59,506													
	財源	受益者負担分	千円																		
		国からの補助金等	千円																		
都からの補助金等		千円																			
その他の補助金等		千円																			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -	千円	29,565	33,669	22,764	29,006	18,609	27,968														
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 162

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成	26	人	2,062
		介護保険サービス利用者負担額の助成	81	人	4,251
		障害者ホームヘルプサービス利用者負担助成	87	人	1,436
		その他 ()			0

事業環境の変化	(2)事業実績	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成については、軽減確認証を81件交付し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにしました。介護保険サービス利用者負担額の助成については、332件の助成を決定しました。障害者ホームヘルプサービス事業は、87人に助成を行いました。国の特別対策による制度移行者への経過措置であり、平成20年6月末を持って終了しました。
	事業開始当初から現在までの変化	障害者ホームヘルプサービス事業は、国の特別対策による制度移行者への経過措置であり、平成20年6月末を持って終了します。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は、必要との意見があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	低所得の利用者にとっては、一割の自己負担が軽減されることによりサービスが利用しやすくなっています。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものです。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	低所得者対策であり、また、国又は都が定める実施要綱により実施されます。		
		国又は都が定める実施要綱により実施されます。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題	低所得による生活困難者に対する事業ですが、計画値に対して実績が43%と当初計画した事業目標より大幅に低い実績でした。低所得者の方が、安心して介護サービスを利用するための事業であり、今後対象者が増加することも予想されるため、事業は継続して実施します。なお、事業対象者数及び予算額については、検討を行っています。また、この事業の周知方法についても、関係者と意見交換をするなどして検討します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	継続。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特殊寝台レンタル費助成		款	4	項	1	目	2	事業	30	整理番号	163	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	302 枝番号	
上位施策No・施策名		31 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	18年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区介護保険福祉用具貸与経過措置者に対する特殊寝台等貸与費助成要綱		(2)				
	18年度の制度改正前から、特殊寝台をレンタルしていた経過措置者で、特殊寝台が必要な身体状況にあり条件に該当する方。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 助成決定者数		(2)					
	平成18年度の介護保険法の制度改正により、要介護認定で要介護1以下の認定者に対する福祉用具貸与の一部が保険給付の対象から除外された。これに伴い、制度改正以前から利用していた方が福祉用具を私費で借りる場合の費用の一部を助成し、利用者の日常生活の継続性を図ることを目的とする。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 助成額		算定式・指標の説明等		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等	
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、保険給付の対象から除外された、福祉用具貸与(特殊寝台)を利用して軽度者の方に対し、生活の継続性を確保することを目的として、レンタル費等の助成を行う。		区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	78	62	55	35	28	28	0	80.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	405	4,698	394	800	798	120	0	99.8			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,176	4,786	404	833	804	124	20年度予算執行率%		96.5		
	(内)投資的経費等		千円								特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	23	6	3					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	1,812	1,828	914	905	905	905				
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	13,988	6,614	1,318	1,738	1,709	1,029					
	単位あたりコスト (-) ÷		円	179,333	106,677	23,964	49,657	61,036	36,750					
	財源	受益者負担分		千円										
		国からの補助金等		千円										
		都からの補助金等		千円										
		その他の補助金等		千円										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	13,988	6,614	1,318	1,738	1,709	1,029						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 163

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		助成金支給対象者	28	人	798
	郵送料				6
	その他 ()				0
(2)事業実績	平成18年度の介護保険法の制度改正により、要介護認定で要介護1以下の認定者に対する福祉用具貸与の一部が保険給付の対象から除外されました。これに伴い、制度改正以前から利用していた方が福祉用具を私費で借りる場合の費用の一部を助成し、利用者の日常生活の継続性を図りました。その結果、特殊寝台が必要な状態の方にたいして、レンタル費を助成することで、在宅生活の質の低下を防ぐことができました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度 78件、平成19年度 55件、平成20年度 28件と助成対象者が減っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度の制度改正による経過措置として、特殊寝台レンタル費を助成することは必要との意見があります。			
	今後の予測	平成20年度をもって終了します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 時限的な措置であるが、利用者の日常生活の継続が図られます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	一定の対象者に対し、その申請に基づき、個々の状況に応じて支給されるものです。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	本年度限りの事業であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	本年度限りの事業であるため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	平成18年度の介護保険制度の改正に伴う経過措置として開始された事業であり、18年当時特殊寝台が保険給付の対象外となった方に対して特殊寝台のレンタル料の一部を助成しました。利用者も計画どおり減少しており、この事業は平成20年度をもって当初の予定どおり終了となります。なお、21年度の計画値は、20年度の実績(21年3月分)に対して支出するものです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年度をもって終了します。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なし。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なし。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由 平成20年度をもって終了します。	